

関西本社企業 投資意識アンケート調査

ーサプライチェーンも含めた海外シフトがすすむー

<要旨>

1. 日本政策投資銀行（以下「当行」）関西支店が2013年8月5日に発表した「2012・2013年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域における2013年度の設備投資計画額は、製造業で前年度比+0.3%、非製造業で同+17.8%となり、全産業では同+11.2%となった。
2. 関西に本社を置く企業（以下「関西本社企業」）のうち製造業について、過去5年間の国内における投資動機を見ると、2008年度には48.4%を占めた「能力増強」が、2013年度には25.8%にまで減少し、「合理化・省力化」及び「維持・補修」といった投資が39.4%となった。一方で、「新製品・製品高度化」や「研究開発」といった技術革新を目指した投資動機も、2008年度には16.2%だったものが2013年度には21.2%にまで増加している。
3. 関西本社企業（製造業）に関して、今後3年程度の中期的な国内外生産拠点への投資見通しを聞くと、海外拠点への設備投資を国内拠点への設備投資と比較して相対的に強化するという企業は全体の63.9%（2012年度は57.8%）を占めた。さらに、海外生産拠点における原材料・部材の調達も、国内調達と比較して相対的に海外からの調達を高めている企業は62.5%（2012年度は54.2%）にのぼった。業種によって程度の差異はあるものの、関西本社企業（製造業）の海外シフトは、サプライチェーンも含めて進展する見込みであることがわかる。

〔調査要領〕

調査時期：2013年6月27日を回答期限日として実施

調査対象：資本金10億円以上の民間法人企業から抽出した、関西地域（※1）に本社を置く企業

調査方法：郵送によるアンケート方式

回答状況：249社（対象企業数532社、回答率46.8%）（※2）

（※1） 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を対象とする

（※2） 回答状況は1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問ごとの回答社数は上記よりも少ない

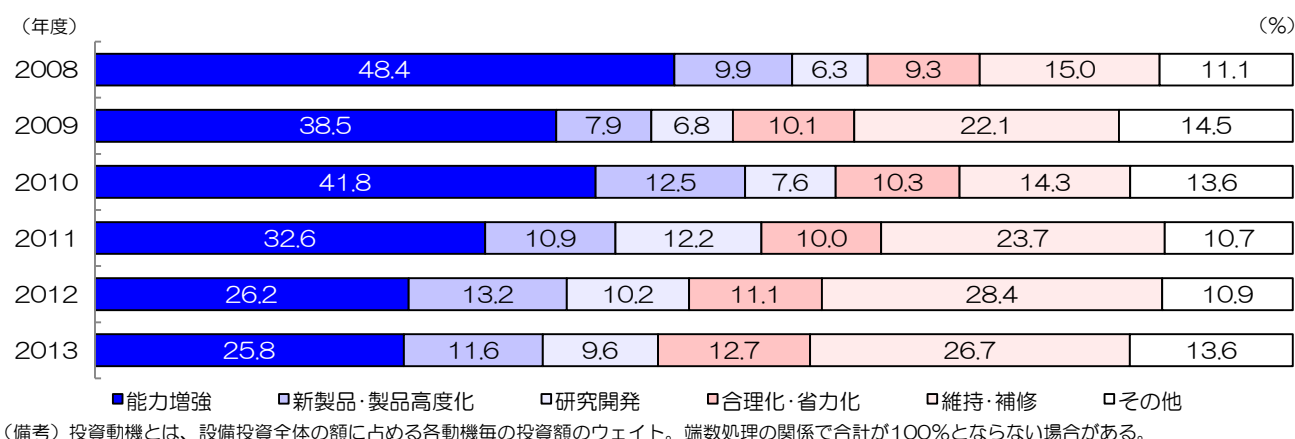
（お問い合わせ先）株式会社日本政策投資銀行 関西支店企画調査課 山下

TEL：06-4706-6455、E-mail：ksinfo@dbj.jp

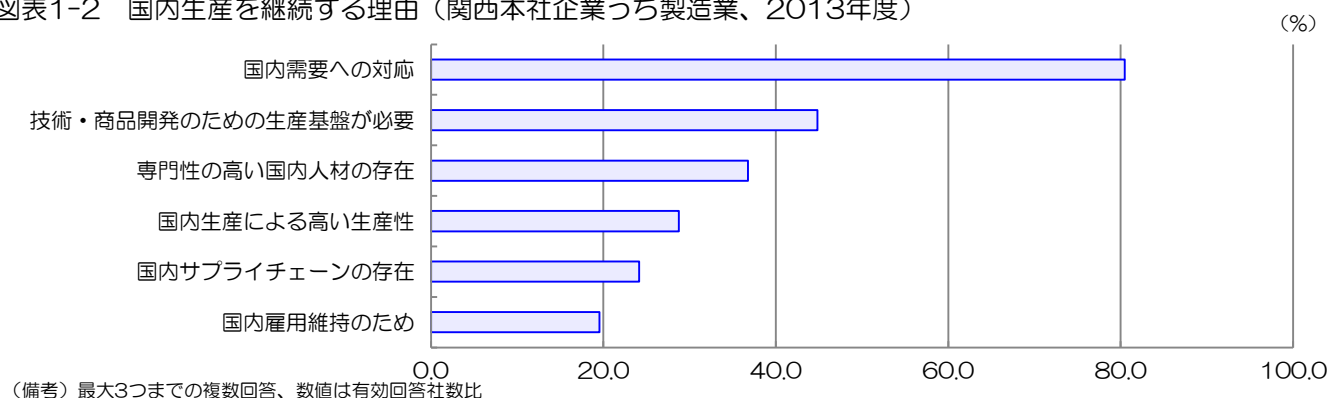
1. 製造業の国内投資動機の変化

- ・日本政策投資銀行(以下「当行」)関西支店が2013年8月5日に発表した「2012・2013年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域における2013年度の設備投資計画額は、製造業で前年度比+0.3%、非製造業で同+17.8%となり、全産業では同+11.2%と2年連続の増加となった。本レポートでは、関西に本社を置く企業(以下「関西本社企業」)について、特に製造業の国内外における投資動向を見ていくこととしたい。
- ・まず、関西本社企業(製造業)の国内における投資動機の大きな流れとして、2008年度には48.4%を占めた「能力増強」が、2013年度には25.8%にまで減少し、「合理化・省力化」及び「維持・補修」といった投資が39.4%となった。一方で、「新製品・製品高度化」や「研究開発」といった技術革新を目指した投資動機も、2008年度には16.2%だったものが2013年度には21.2%にまで増加している(図表1-1)。また、関西本社企業(製造業)が国内生産を継続する理由として、国内需要への対応の他、技術・商品開発のための生産基盤の維持といった目的も相応に高い(図表1-2)。
- ・企業の景況感を見ると、2013年度の売上高、経常利益はともに見通しが改善している。翻って、設備投資については、前向きな変化は見られるものの、足下は依然キャッシュフローの範囲内とする企業が多い状況にあり、企業の慎重な姿勢が表れている(図表1-3)。

図表1-1 国内設備投資における投資動機の変化(関西本社企業うち製造業)



図表1-2 国内生産を継続する理由(関西本社企業うち製造業、2013年度)



図表1-3 D.I.の変化(売上高、経常損益、設備投資/キャッシュフロー(以下「CF」)、関西本社企業対象)

	売上高D.I.		経常損益D.I.		設備投資/CF D.I.	
	2012年度実績	2013年度計画	2012年度実績	2013年度計画	2012年度実績	2013年度計画
全産業	▲8.7	24.6	14.6	25.4	▲57.8	▲40.0
製造業	▲16.3	37.8	13.8	30.8	▲56.8	▲42.0
非製造業	▲1.5	10.9	15.4	19.7	▲58.9	▲37.9

(備考) D.I.とはDiffusion Indexの略。企業の業況感や設備の過不足などの判断を指数化したもの。
 売上高D.I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 設備投資/CF D.I. = (「設備投資額はCFを上回る」との回答数 - 「設備投資額はCFを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

2. 製造業の国内・海外設備投資の見通し

- ・次に、関西本社企業（製造業）の国内外拠点における設備投資について、中期的動向（今後3年程度）を見てみたい。
- ・中期的な海外拠点への設備投資意欲は、昨年にも増して高い結果となった。海外拠点への設備投資を国内拠点への設備投資と比較して相対的に強化する見通しの企業は全体の63.9%（2012年度は57.8%）にのぼり、これは、全国の同56.6%よりも高い水準にある（図表2-1）。
- ・主要業種別にみても、関西本社企業（製造業）の海外拠点への設備投資意欲は高い。海外拠点への設備投資を「増加」とした企業は、電気機械88.9%、化学85.0%、一般機械83.3%に及ぶ。このように、総じて、設備投資の海外シフトが進む見通しといえるが、業種特性によって細かな方向性は異なる。国内拠点への設備投資動向は、電気機械及び一般機械においてその大半が「現状維持」とし、相対的に海外強化が行われるとみられる。一方、化学においては、国内拠点への設備投資動向を「増加」とする企業が半数を占める（図表2-2）。

図表2-1 中期的な国内・海外拠点への設備投資の見通し（製造業）

【関西本社企業】

		国内拠点への設備投資			海外合計
		増加	現状維持	縮小	
海外拠点への設備投資	増加	24.7	56.7	6.2	87.6
	現状維持	1.0	8.2	1.0	10.3
	縮小	1.0	1.0	0.0	2.1
国内合計		26.8	66.0	7.2	100.0

□ 相対的に海外強化 計63.9%

【全国】

		国内拠点への設備投資			海外合計
		増加	現状維持	縮小	
海外拠点への設備投資	増加	18.0	48.2	7.0	73.2
	現状維持	3.8	20.3	1.4	25.5
	縮小	0.2	1.1	0.0	1.4
国内合計		22.1	69.6	8.3	100.0

□ 相対的に海外強化 計56.6%

図表2-2 関西本社企業 主要業種の設備投資の見通し

【電気機械】

		国内拠点への設備投資			海外合計
		増加	現状維持	縮小	
海外拠点への設備投資	増加	22.2	66.7	0.0	88.9
	現状維持	0.0	0.0	0.0	0.0
	縮小	0.0	11.1	0.0	11.0
国内合計		22.2	77.8	0.0	100.0

【一般機械】

		国内拠点への設備投資			海外合計
		増加	現状維持	縮小	
海外拠点への設備投資	増加	11.1	72.2	0.0	83.3
	現状維持	0.0	16.7	0.0	16.7
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
国内合計		11.1	88.9	0.0	100.0

【化学】

		国内拠点への設備投資			海外合計
		増加	現状維持	縮小	
海外拠点への設備投資	増加	45.0	40.0	0.0	85.0
	現状維持	0.0	10.0	0.0	10.0
	縮小	5.0	0.0	0.0	5.0
国内合計		50.0	50.0	0.0	100.0

（備考）図表2-1、2-2とも、数値は有効回答社数比、%

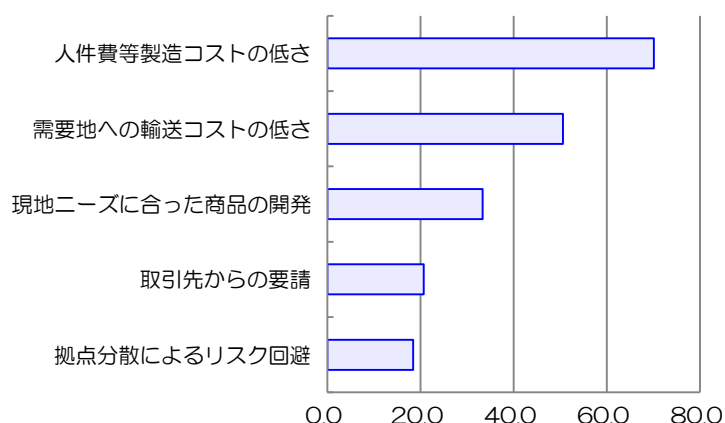
3. 製造業の海外生産シフトの要因

- ・前述のとおり、関西本社企業（製造業）は、相対的に海外生産強化の姿勢を強めているが、その理由は何であろうか。
- ・関西本社企業（製造業）が海外生産を行う理由をみると、人件費等の製造コストが7割、輸送コストが5割と、コスト削減が最大の目的となっている。加えて、現地ニーズに合った商品開発や、取引先からの要請による進出といった理由も3割程度を占め、関西本社企業が、海外を生産拠点としてのみではなく、重要な市場と見なし、生産能力を拡充していると言える（図表3-1）。さらに、海外拠点における原材料・部材の調達については、国内調達と比較して相対的に海外からの調達を高めている企業は62.5%（2012年度は54.2%）にのぼっており、関西本社企業（製造業）の海外シフトは、サプライチェーンも含めて進展していることがわかる（図表3-2）。
- ・なお、2008年から2012年前半にかけ、製造業の所謂“六重苦（※）”の一つとして懸念された円高であるが、今回の調査では、この間に、円高を主因として海外生産能力を強化したとする企業が26.5%にのぼった（図表3-3）。一方で、2012年後半からの円安を主因として国内生産能力を強化するとした企業は5.1%と限定的であり、円安転換した期間の短さを考慮しても、海外生産シフトに不可逆性が生じていることが伺える（図表3-4）。

（※）六重苦とは、製造業の苦境の原因としてあげられる以下の問題。

1.円高、2.過剰な雇用規制、3.高い法人税、4.強い温室効果ガス規制、5.自由貿易協定の遅れ、6.電力供給の不安

図表3-1 輸出ではなく海外生産を行う理由



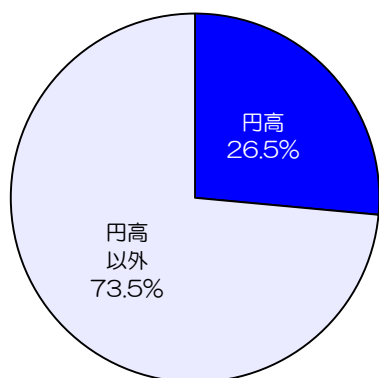
（備考）最大3つまでの複数回答

図表3-2 海外拠点における国内・海外メーカーからの材料・部材調達の見通し

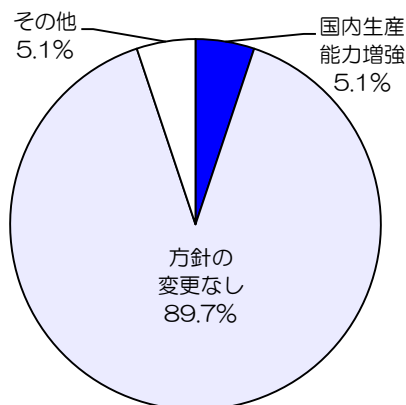
		国内メーカーからの調達			海外合計
		増加	現状維持	縮小	
海外メーカーからの調達	増加	5.6	43.1	19.4	68.1
	現状維持	0.0	29.2	0.0	29.2
	縮小	1.4	1.4	0.0	2.8
国内合計		6.9	73.6	19.4	100.0

 相対的に海外強化 計62.5%

図表3-3 2008年以降の円高を主因として海外生産を強化した割合



図表3-4 2012年以降の円安への動きを踏まえての国内外生産能力の方針



（備考）図表3-1、3-2、3-3、3-4は、いずれも関西本社企業（製造業）対象、有効回答社数比、%、端数処理の関係で合計が100%とならない場合がある。



当レポートの分析内容・意見に関わる箇所は、筆者個人に帰するものであり、株式会社日本政策投資銀行の公式見解ではございません。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い、転載・複製する際は、必ず、『出所:日本政策投資銀行』と明記して下さい。

（お問い合わせ先）

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング13F

Tel：06-4706-6455

E-mail：ksinfo@dbj.jp

HP： <http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/kansai/index.html>